



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 K O Z Oホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9973 URL <https://kozohd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 将典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 毛利 謙久 TEL 03-4586-1122
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,923	6.5	△66	—	△47	—	△56	—
2025年12月期第1四半期	4,624	9.8	△44	—	△10	—	△34	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 △80百万円 (—%) 2025年12月期第1四半期 △81百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△0.19	—
2025年12月期第1四半期	△0.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	5,098	616	10.9	1.88
2025年12月期	5,653	396	6.6	1.26

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 554百万円 2025年12月期 372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	5.4	102	—	102	—	52	—	0.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	294,621,340株	2025年12月期	294,621,340株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	7,041株	2025年12月期	6,866株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	294,621,340株	2025年12月期 1 Q	239,814,474株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日~2026年3月31日)におけるわが国経済は、物価上昇及び賃金水準の上昇を背景に持ち直しの動きがみられる一方で、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、人件費の上昇が継続しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また海外においては、連邦準備制度理事会及び欧州中央銀行によるこれまでの金融引き締めの影響を背景とした高金利環境が継続しており、金融政策は慎重な運営が続いております。

外食、中食業界におきましては、消費活動の持ち直しがみられる一方で、食材価格およびエネルギーコストの上昇、人件費の増加等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような影響のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度を初年度とする新・中期経営計画(FY2026-FY2028)のコンセプト「NEXUS 4×4」に基づき、4つの事業フェーズと4つの経営機能を有機的に繋げることによる収益力の強化および事業基盤の拡充に取り組んでおります。

当第1四半期におきましては、グループMDの推進および商流の集約を通じた仕入・調達機能の強化により、原価コントロールの高度化を進めるとともに、若年層を中心とした来店動機の創出を目的とした各種プロモーション施策の展開により、集客力の強化および顧客接点の拡充に努めてまいりました。

また、新たな販路の開拓として福祉施設向けの商品供給を開始するなど、事業領域拡大にも取り組んでおります。

これらの取り組みを各事業において推進した結果、基幹事業である飲食事業においては既存店の収益力向上に寄与するとともに、成長事業においては第三者割当増資の実施により財務基盤の強化および投資体制の整備を進め、海外事業においてはドイツにおけるフランチャイズ店舗の出店を通じて事業展開の拡大を図ってまいりました。

以下に各事業の主な取り組み内容と成果について記載いたします。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業管理区分の見直しに伴い、「小売事業」を「小売・販売事業」に名称を変更し、従来「流通事業」に属していた株式会社デリズ(以下「デリズ」といいます。)を「小売・販売事業」に変更しております。また、新たに「海外事業」を追加し、従来「小売事業」及び「飲食事業」に属していた海外子会社を「海外事業」に区分変更しております。

[小売・販売事業]

中核企業である株式会社小僧寿し(以下「小僧寿し」といいます。)では、収益性が減退した店舗の撤退と並行して地方圏へのドミナント出店やスーパーマーケット・小売販売店へのインストア出店といった「リプレイス出店戦略」の推進を引き続き進めております。当第1四半期におきましては、原材料価格の見直しやメニュー改廃、品質の向上、価格適正化に加え、物流コストの見直し等の各種施策を推進しており、収益改善に向けた取り組みを進めております。一方で、米を中心とした原材料価格の高騰に加え、人件費の増加や人材確保に係るコストの増加、宅配需要の伸長に伴う手数料負担の増加、ならびに日本海側における積雪の影響による営業制約等により、損益面では厳しい状況となりました。

またスーパーマーケット事業の株式会社だいまるにおいては、大型量販店の進出等により競争環境が厳しさを増す中、青果、精肉及び一般食品部門において売上及び採算面で厳しい状況が続いております。このような環境の中、地域特性に応じた商品の取り扱いの強化を図るとともに、総菜部門の強化によって、着実な収益改善を図っております。

デリバリー事業のデリズでは、この度Uber Eats ゴーストレストラン本部の評価において、最高ランクである「プレミアムパートナー」に認定といった外部プラットフォームにおける評価の向上に加え、利用者数の拡大等を背景に、直近において収益性の改善が見られております。

これらを主要因として、当第1四半期の売上高は13億40百万円(前年同期比2.0%減少)、セグメント損失は11百万円(前年同期は7百万円のセグメント損失)となりました。

[飲食事業]

中核企業であるアスラポート株式会社では、ゴーストレストランによるデリバリー販売を縮小し、収益性及びオペレーション効率重視の運営方針へと転換を引き続き図っており、売上面では既存店の販売力強化等により増収を確保したものの、利益面においては、建設コストや地価の上昇等を背景とした出店環境の厳しさを背景とした新規出店の進捗遅延に加え、不採算店舗の閉鎖に伴う費用の発生、ならびに一部取引先に対する貸倒損失の計上等により、減益となりました。

一方で、成長事業として位置付けているメキシカン・ファストフード「TacoBell」を展開する株式会社TBJ(以下「TBJ」といいます。)では、前期から推進しているマーケティング施策が奏功し、各種プロモーション活動の展開により集客力の強化および顧客接点の拡充が進み、売上の拡大に寄与いたしました。

今後継続的なマーケティング施策の実行により、来店動機の創出および顧客接点の拡充を図ってまいります。

これらを主要因として、飲食事業セグメントにおける当第1四半期の売上高は11億25百万円(前年同期比4.8%増

加)、セグメント損失は7百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。

[流通事業]

中核企業である東洋商事株式会社では、売上高は前年同期並みで推移したものの、原材料価格の高騰の影響について販売価格への転嫁が十分に進まなかったこと等により、収益性が低下し、営業損失は前年同期比で拡大いたしました。

また和惣菜製造工場である、モリヨシ株式会社においては、スーパーマーケット業界における内製化の進展等を背景に受注が減少し、期初における受注減が損益を圧迫しました。

一方で、マーチャンダイジング事業（以下「MD事業」といいます）の伸長が寄与し、セグメント全体としては増収となりました。なお、MD事業については前年同期が事業立ち上げ段階であった影響が含まれております。

これらを主要因として売上高は24億17百万円（前年同期比13.3%増加）、セグメント損失は21百万円（前年同期は15百万円のセグメント損失）となりました。

[海外事業]

当社は、欧州における事業展開の拡大を進めており、2024年6月度に英国のJapan Centre Group Limited及び、Kozosushi UK Limitedとの三者間による資本業務提携に基づき、欧州及び英国を起点としたスーパーマーケットでの当社ブランド展開を推進するとともに、2025年11月には、ドイツ-デュッセルドルフの日本食品販売会社であるDae-Yang, Asiatische Lebensmittel GmbHとフランチャイズ契約の締結によりロンドン及びドイツにおいて、「小僧寿し」の販売を開始しました。また飲食事業においてもフランチャイズ店舗の出店を進めるなど欧州圏における事業基盤の構築を進めております。

一方で、北米で飲食事業を展開するASRAPPORT DINING USA, INC及びその子会社SUSHI BOY, INC, においてはレストラン事業が堅調に推移したものの、持ち帰り寿し店舗においては減益となりました。

加えて、欧米においてラーメン業態の「どさん子」等を展開するASRAPPORT FRANCE S. A. S及びその子会社であるJFLA EUROPEでは物価及び人件費の上昇や賃料の高騰に加え、本部費用・工事費用の増加が損益を圧迫しました。

これらを主要因として売上高は4億49百万円（前年同期比4.5%増加）、セグメント損失は10百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

[業績ハイライト]

① 当第1四半期における連結業績

[項目]	[業績]	[前年同期比較]
売上高	49億23百万円	前年同期比 6.5% 増加
営業利益	△66百万円	前年同期は △44百万円
経常利益	△47百万円	前年同期は △10百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△56百万円	前年同期は △34百万円

経常利益に関しましては、海外事業会社に対する債権債務において、円安に移行したことによる為替差益15百万円を計上いたしました。また一方で、当第1四半期連結累計期間における店舗閉鎖の費用として、店舗閉鎖損失を特別損失に2百万円計上しております。

② 当第1四半期におけるセグメント別業績

[事業セグメント]	[売上高]		[セグメント利益]		[店舗・拠点数]	
	実績	前年同期比	実績	前年同期	実績	前年同期比
小売・販売事業	13億40百万円	2.0% 減少	△11百万円	△4百万円	156店舗	11店舗減少
飲食事業	11億25百万円	4.8% 増加	△7百万円	△5百万円	267店舗	3店舗減少
流通事業	24億17百万円	13.3% 増加	△21百万円	△5百万円	15拠点	—
海外事業	4億49百万円	4.5% 増加	△10百万円	△3百万円	17拠点	1店舗増加
(調整額)	△4億10百万円	—	△14百万円	△2百万円	—	—

上記前年同期はセグメント区分変更後の数値との比較です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は50億98百万円と前連結会計年度末に比べ5億55百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金が3億7百万円、売掛金が2億94百万円減少したことによるものです。

負債合計は44億81百万円と前連結会計年度末に比べ7億74百万円の減少となりました。主な要因としては、買掛金等の減少により、流動負債が7億23百万円減少したことによるものです。

純資産合計は6億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億19百万円の増加となりとなりました。これは、連結子会社における第三者割当増資に伴う非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により、資本剰余金が2億64万円増加した等の影響によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想は、2026年2月13日開示の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,508	666,832
受取手形及び売掛金	1,554,678	1,260,554
商品及び製品	599,196	474,516
仕掛品	12,491	12,012
原材料及び貯蔵品	40,772	55,386
短期貸付金	114,468	174,390
その他	320,094	397,819
貸倒引当金	△136,837	△133,961
流動資産合計	3,479,372	2,907,550
固定資産		
有形固定資産	880,439	890,855
無形固定資産		
ソフトウェア	8,901	12,052
のれん	276,791	265,029
その他	5,368	5,562
無形固定資産合計	291,062	282,643
投資その他の資産		
投資有価証券	16,010	16,010
敷金及び保証金	777,660	807,451
破産債権等に準ずる債権	274,793	274,653
長期貸付金	162,568	155,045
その他	195,686	183,133
貸倒引当金	△424,378	△419,341
投資その他の資産合計	1,002,340	1,016,953
固定資産合計	2,173,842	2,190,452
資産合計	5,653,215	5,098,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,298,219	1,538,277
短期借入金	2,092	1,756
1年内返済予定の長期借入金	209,328	172,414
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
未払金	449,989	546,657
契約負債	4,584	49,777
未払法人税等	53,978	13,983
未払消費税等	161,787	192,687
賞与引当金	6,813	8,210
店舗閉鎖損失引当金	8,194	5,092
その他	459,287	401,862
流動負債合計	3,679,276	2,955,719
固定負債		
長期借入金	570,924	538,121
リース債務	58,821	56,418
資産除去債務	553,248	553,627
その他	394,333	377,790
固定負債合計	1,577,328	1,525,957
負債合計	5,256,604	4,481,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	928,708	928,708
資本剰余金	1,357,012	1,621,078
利益剰余金	△1,817,274	△1,874,269
自己株式	△7,435	△7,440
株主資本合計	461,010	668,077
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△88,822	△113,174
その他の包括利益累計額合計	△88,822	△113,174
新株予約権	1,149	1,149
非支配株主持分	23,273	60,273
純資産合計	396,610	616,325
負債純資産合計	5,653,215	5,098,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,624,179	4,923,555
売上原価	2,710,088	3,004,531
売上総利益	1,914,090	1,919,024
販売費及び一般管理費	1,958,531	1,985,225
営業損失(△)	△44,440	△66,200
営業外収益		
受取利息	1,806	6,522
為替差益	32,605	15,417
その他	6,091	4,143
営業外収益合計	40,503	26,083
営業外費用		
支払利息	6,097	5,519
その他	216	1,467
営業外費用合計	6,314	6,987
経常損失(△)	△10,251	△47,105
特別損失		
店舗閉鎖損失	17,291	2,237
特別損失合計	17,291	2,237
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,543	△49,343
法人税、住民税及び事業税	6,509	7,335
法人税等調整額	△19	△750
法人税等合計	6,490	6,585
四半期純損失(△)	△34,033	△55,928
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	1,066
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,032	△56,994

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純損失(△)	△34,033	△55,928
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△47,658	△24,352
その他の包括利益合計	△47,658	△24,352
四半期包括利益	△81,692	△80,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,691	△81,346
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	1,066

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社TBJが第三者割当増資を実施したため、これに伴う非支配株主との取引に係る親会社持分の変動により、資本剰余金が264,066千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	19,770千円	21,186千円
のれんの償却額	18,694千円	11,098千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2025年1月1日 至2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	小売・販売 事業	飲食事業	流通事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,293,791	1,072,744	1,819,587	430,393	4,616,516	7,662	4,624,179
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	74,133	1,246	314,900	—	390,280	△390,280	—
計	1,367,924	1,073,991	2,134,487	430,393	5,006,797	△382,618	4,624,179
セグメント損失 (△)	△7,895	△2,055	△15,459	△6,963	△32,373	△12,066	△44,440

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△12,066千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの資産に関する情報

セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2026年1月1日 至2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	小売・販売 事業	飲食事業	流通事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,260,220	1,124,541	2,084,717	449,697	4,919,177	4,378	4,923,555
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	80,229	1,281	333,181	—	414,692	△414,692	—
計	1,340,450	1,125,823	2,417,898	449,697	5,333,870	△410,314	4,923,555
セグメント損失 (△)	△11,965	△7,490	△21,420	△10,920	△51,796	△14,404	△66,200

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△14,404千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業管理区分の見直しに伴い、「小売事業」を「小売・販売事業」に名称を変更し、従来「流通事業」に属していた株式会社デリズを「小売・販売事業」に変更しております。また、新たに「海外事業」を追加し、従来「小売事業」及び「飲食事業」に属していた海外子会社を「海外事業」に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております

3. 報告セグメントの資産に関する情報

セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。